

## 10. 参考：2025 年の未来予測

本ビジョンの到達点である 10 年後の 2025 年における研究開発型製薬産業を取り巻く環境を把握するため、主に外部の未来予測に関する文献を調査することにより、将来の姿を予測した。

### 1) 科学技術

2025 年の未来では、ライフサイエンス、ICT、センサー技術、ナノテクの各先端科学技術分野が進展し融合することにより、治療や診断のあり方を大きく変える画期的な技術革新が起きていると予想される。ゲノム・オミックス研究、スマートコンタクトレンズのようなウェアラブル・デバイス、診療情報・健診情報等のビッグデータなど、各分野の先端科学技術を駆使することで、個別化医療、予防・先制医療が飛躍的に発展すると考えられる。個別化医療を例に取れば、世界の個別化医療市場は 2025 年までに 450 億ドルを超えると推測されている※1。

技術革新に伴い、最先端の技術的成果を取り込むためのオープンイノベーションはさらに発展すると考えられ、また、そのような先端技術に強みを持つ異業種が医薬品やその周辺分野での事業化に積極的に乗り出してくることが予想される。

依然、難病・希少疾患等のアンメットメディカルニーズは存在し、その原因の解明と、低分子に限らず、バイオ医薬品、遺伝子治療および再生医療を活用した治療法の開発がさらに活発になっていると予想される。今後バイオ医薬品（世界売上上位 100 品目中）の売上比率は 50%を超えると予想される※2。また、再生医療の将来市場規模については、2030 年までに国内で 1 兆円、世界で 12 兆円になるとの推計がある※3。全世界の医薬品研究開発費については、2013 年から 2020 年まで年平均 2.4%で拡大し、1620 億米ドルに達するとの予測がある※2。

### 2) 社会環境と世界の医薬品市場

今後 10 年間に起こりうる社会環境や医薬品市場の変化について、先進国・新興国・発展途上国別にそれぞれの状況を予想した。

#### [先進国]

先進国においては、経済成長は鈍化する一方で、少子高齢化が進展する。そのようななか、社会保障制度の持続性への懸念が高まり、医療費抑制圧力はこれまで以上に強まると予想される。社会保障給付費や医療費負担の増加により、保険者の機能・位置付けが高まり、国民の間では費用対効果の考え方が浸透し、予防医療への意識が高まると予想される。また、情報技術の進歩と社会の成熟

化により、患者参加型医療、患者による選択が広く普及していると考えられる。

医薬品市場に目を向けると、各国において、価格統制、低価格品使用の促進、給付制限等の薬剤費の抑制施策がさらに強力に実施されていると考えられる。一方で、革新性の高い医薬品は評価されていると考えられ、人口の高齢化を背景に緩やかな市場拡大が予想されている※1。

### 〔新興国〕

新興国および発展途上国においては、人口が増加し、現在の72億人から2025年には80億人を超えると予測されている※4。新興国の経済は持続的に成長を続け、世界の間所得層は現在の5億人から11億人にまで2倍以上に増加すると予想されている※5。

人口の増加と経済の発展に加え、社会保障制度の改善が進むことで、新薬を含めた医薬品市場が急速に拡大していき、年平均成長率は8~11%との見通しがある※6。疾患構造に関しては、感染症から非感染性疾患へのシフトが起きる。中国等少子高齢化が始まっている国もあり、世界の高齢化率は現在の8%から10%にまで高まる※4。

### 〔発展途上国〕

発展途上国においては、人口は急増していくが、一人当たり所得水準は依然先進国と大きな隔たりが残る。財政基盤は脆弱であり、社会保障制度をはじめとした諸制度は未整備のままで、改善にはまだ時間を要する。市場としては将来を見据えた投資先である一方、製薬産業にはグローバルヘルスの課題の解決に向けた貢献も求められている。グローバルヘルスの取り組みは、乳幼児死亡率の半減といった大きな成果を達成していると予想される。

## 3) 日本経済

2025年までの日本経済は、2020年の東京オリンピック開催に向けた需要の盛り上がり等により、2016~2020年度は年平均で+1.1%の実質国内総生産成長率が期待されるが、2021~2025年度にかけては人口減少や財政再建への取り組みにより、平均+0.7%まで落ち込むと予想される※7~9（年平均成長率は参考にした各シンクタンクによる経済見通しの中央値）。

人口の減少に伴い内需が減少していくなかでは、外需が成長の原動力と期待されており、世界で勝ち抜くためには、技術革新や研究開発の推進により、非価格競争力を高め、付加価値を拡大していく必要がある。国際的な競争を背景に、企業の集約化や合理化が進むことで生産性が高まり、特に製造業でその傾向は顕著であると予想されている。

内需において確実に需要の増加が見込まれるのが、医療・介護分野とされて

おり、医療・介護の需要が伸びることで、新たな医薬品、最先端の医療機器、介護ロボット等の開発・生産が促される。

産業構造全体として、1990年代半ばまで製造業のシェアは低迷していたが、最近では増加傾向にあり、2025年に向けて製造業による国内総生産の押し上げへの寄与度は高まっていくと考えられる。製薬産業は外需および医療・介護分野という成長産業の拡大とともに生み出される国内の需要を取り込むことで、さらなる成長、そして、日本経済への貢献が期待される。

#### 4) 社会保障と保健医療

日本では、社会保障給付費の増加と共に公費負担も増加していく。社会保障給付費における公費負担額(2012年度40.6兆円)のうち、医療分野の負担が15.0兆円(全体の37.0%)と最大の構成となっており、2025年には25.5兆円(全体の42.1%)とさらにウエイトが高まる。国民皆保険制度の持続可能性向上、そしてプライマリーバランス黒字化に向けて医療分野へのコスト圧力は今後さらに高まると予想される。

患者を取り巻く環境に目を向けると、今後「患者参加型医療」という言葉に示されるような、患者の声により重きをおいた医療が進むと考えられる※10。また、ICT化の進展による情報量増加により、ヘルスリテラシーの重要性はさらに高まると予想される。このような動きは、2015年6月に厚生労働省が発表した「保健医療2035提言書」においても「ライフ・デザイン」というフレーズで取り上げられており、日本においてはさらに実現が加速化する可能性がある※11。「保健医療2035提言書」では、全ての人々が安心して生き生きと活躍し続けられるように、様々な暮らし方、働き方、生き方に対応できる「健康先進国」の実現を2035年に目指すとして、上述の「ライフ・デザイン」に加え、医療の価値を高める「リーン・ヘルスケア」を掲げ、さらに、「グローバル・ヘルス・リーダー」として日本が世界の医療をリードする将来像を描いている。「リーン・ヘルスケア」の取り組みが進むことにより、医療の価値についての関心が高まり、議論が活性化されると考えられる。

#### 5) 企業の社会的責任

小さい国の国家予算を凌ぐような企業が出てきているなかで、企業の社会的責任はますます高まっている。社会的責任投資やESG(環境、社会、ガバナンス)に配慮した投資の進展、企業の社会性に対する消費者の意識の変化により、CSRの取り組みがさらに重要となると考えられる※12。

CSR活動を推進し、その内容を適切に開示するため、国連グローバル・コンパクトやISO26000のような社会的責任に関する国際的な枠組みやガイダンスを参照する企業が今後も増えていくと考えられる。さらに、年次報告書とCSRレ

ポートを一体化して情報開示する等、CSR が経営・事業と融合する流れが日本企業においても進展する可能性がある※12。

ステークホルダーからの信頼を確保するためにも、製薬産業にとってコンプライアンスの推進、徹底は引き続き重要な課題である。産業界全体でコンプライアンス関連の予算、人員は増加しているが、特に製薬業界のような規制の厳しい業界でその傾向が強い※13。

ソーシャルメディアの普及や関連テクノロジーの発展に伴い、企業と社会のコミュニケーションのあり方に変化が予想される。事業に関する情報が迅速に伝わり、透明性が高まる一方で、ビッグデータの普及により、企業による管理、対策の手段も広がると考えられる。業界全体の評価が各企業に影響を与えており、今後もこの傾向は強まると予想されている※14。

[注]

- ※1 医薬産業政策研究所. 「製薬産業を取り巻く現状と課題～よりよい医薬品を世界へ届けるために～ 第一部：イノベーションと新薬創出」産業レポート No.5 (2014年12月)
- ※2 Evaluate Pharma. "World Preview 2014, Outlook to 2020" (2014年6月)
- ※3 経済産業省 再生医療の実用化・産業化に関する研究会. 「再生医療の実用化・産業化に関する報告書」(2013年2月)
- ※4 UN Department of Economic and Social Affairs "World Population Prospects: The 2012 Revision" (2013年)
- ※5 英『エコノミスト』編集部. 「2050年の世界—英『エコノミスト』誌は予測する」(2012年)
- ※6 ©2015 IMS Health. "The Global Use of Medicines : Outlook Through 2018" (the IMS Institute for Healthcare Informatics)
- ※7 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 「日本経済の中期見通し (2014～2025年度)」(2015年2月)
- ※8 大和総研. 「日本経済中期予測 (2015年2月) —デフレ脱却と財政再建、時間との戦い—」(2015年2月)
- ※9 三菱総合研究所. 「内外経済の中期見通し～長期展望も視野に、2020年までの世界経済の行方～」(2015年7月)
- ※10 医薬産業政策研究所. 「製薬産業を取り巻く現状と課題～よりよい医薬品を世界へ届けるために～ 第三部：社会環境とビジネス構造」産業レポート No.5 (2015年4月)
- ※11 厚生労働省. 「保健医療 2035 提言書」(2015年6月)
- ※12 伊吹英子. 「新版 CSR 経営戦略」(2014年8月)
- ※13 PwC. 「2014年度コンプライアンス調査」(2014年6月)
- ※14 Reputation Institute "Reputation 2020 – Ten Trends Driving Reputation Management" (2015年5月)

## あとがき

製薬産業は、生命関連産業としての高い倫理感のもと、先端科学技術の粋を集め、投資リスクを伴う長期の研究開発を行うことによって、革新的な医薬品を創出し、各国の社会保障制度の影響や薬事規制を受けながら、知的財産権をベースに国内外に製品を展開していく、という特徴を有しています。

昨今の事業環境が厳しく変化するなか、「今後、日本発の世界的新薬を生み出し、世界中の患者さんに提供する力のある製薬企業が国内にいなくなってしまうのではないか」、「国際競争力の向上に向け、業界自らが産業のビジョンを描き、次の一步を踏み出さなければならない」という危機感のもと、我々は製薬産業の将来のありたい姿としてのビジョンを練り上げ、それが絵空事にならぬよう実現に向けた戦略についても議論を重ねました。

『製薬協 産業ビジョン2025』で示した内容は、我々が描いた2025年のビジョンとそれに到達するための方向性ですが、製薬協の活動においてはもとより製薬協会員会社が、経営方針、経営戦略を描く上でご参考に供していただければ幸いです。

さらに本ビジョンが、多くの方々に製薬産業の社会へ果たす役割についてご理解を深めることにつながるものでありたいと願っております。

最後に、本ビジョンの作成にあたり、膨大なドラフトを読み込んでいただいた製薬協 常任理事・企画政策会議委員の皆様、何度も準備会合にお付き合いいただいた産業政策委員会幹事の皆様、専門的見地から鋭い指摘をいただいた各委員会の皆様、そして何より、膨大な時間とエネルギーを注いでこのビジョンを作り上げたビジョン検討グループメンバー、ならびに活動を支えてくださった事務局の皆様には、特に心より感謝と労いを申し上げます。

日本製薬工業協会  
産業政策委員会 委員長  
野村 博

本ビジョンの検討メンバーは以下のとおりである。

産業政策委員会 産業振興部会

武田薬品工業株式会社

渡辺敬介(部会長)

産業政策委員会 産業振興部会 ビジョン検討グループ

アステラス製薬株式会社

百瀬和浩(リーダー)

アステラス製薬株式会社

井出寛子

アステラス製薬株式会社

川尻邦夫

エーザイ株式会社

井上雄樹

MSD株式会社

本田豊彦

大塚製薬株式会社

吉瀬浩司

協和発酵キリン株式会社

松尾太輔

グラクソ・スミスクライン株式会社

村 剛

塩野義製薬株式会社

吉川直樹

第一三共株式会社

植栗 聡

第一三共株式会社

越後園子

大日本住友製薬株式会社

西 文宏

武田薬品工業株式会社

長澤 優

田辺三菱製薬株式会社

小林信教

中外製薬株式会社

須藤悦子

ファイザー株式会社

長谷藤信五

医薬産業政策研究所(日本新薬株式会社)

加賀山貢平

(以下、2014年度のメンバー)

大塚製薬株式会社

井上裕史

協和発酵キリン株式会社

本田健志郎

塩野義製薬株式会社

松下田幸治

武田薬品工業株式会社

大塚具幸

医薬産業政策研究所(アステラス製薬株式会社)

白神昇平